

「第59回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月中旬から9月上旬に、1690社を対象に行い、477社から回答を得た（有効回答率28.2%）。

それによると、足もと7～9月期について、国内景気は、前期からプラス幅が低下しており、景気回復に対し慎重な見方が強まる。また、自社業況は、プラス圏に改善するも、前回調査時点の予測値を下回っており、特に、中小企業は依然としてマイナス圏から脱却していない。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～慎重な見方強まる

- 7～9月期の国内景気については、B S I 値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は 10.0 と前期（21.0）からプラス幅が縮小。また、前回調査時点の7～9月期予測値（25.4）と比べても低下しており、景気回復に対し慎重な見方が強まる。
- 先行きについては、10～12月期は16.0、1～3月期は13.1と、小幅改善で推移。

2 自社業況について ～改善するも、前回予測値より下方修正

- 7～9月期の自社業況については、B S I 値は 4.7 と、前期（-2.4）からプラス圏に回復したものの、前回調査時点の7～9月期予測値（16.0）を下回った。
- 企業規模別には、大企業が2桁プラス（15.4）に改善しているのに対し、中小企業は依然としてマイナス圏（-4.3）から脱却していない。先行きについては、改善を見込むが、企業規模により業績改善に格差が見られる。

3 賃金動向について ～8割強の企業が賃上げを実施

- 平成27年度の正社員の賃金動向について尋ねたところ、全体の8割強（83.9%）の企業が何らかの「賃上げを実施」すると回答。
- 賃上げの内容では、「定期昇給」を実施する企業が約8割（80.8%）、「ベースアップ」を実施する企業が4割強（42.8%）。また、賃上げの理由については、「人材の確保・定着やモチベーション向上のため」（56.0%）を挙げる企業が最も多く、次いで「業績が改善している（見込まれるため）（33.0%）が続く。
- 非正規社員（パート、アルバイト等）の時給について尋ねたところ、全体の半数以上（51.6%）の企業が1年前と比べ「時給を引き上げた」と回答。時給の引き上げ幅は、「50円未満」（79.0%）が最も多く、「50円以上100円未満」（17.6%）、「100円以上」（3.4%）の順であった。

第59回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 賃金動向について	8
参考(BSI値の推移)	10
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	11

<概要>

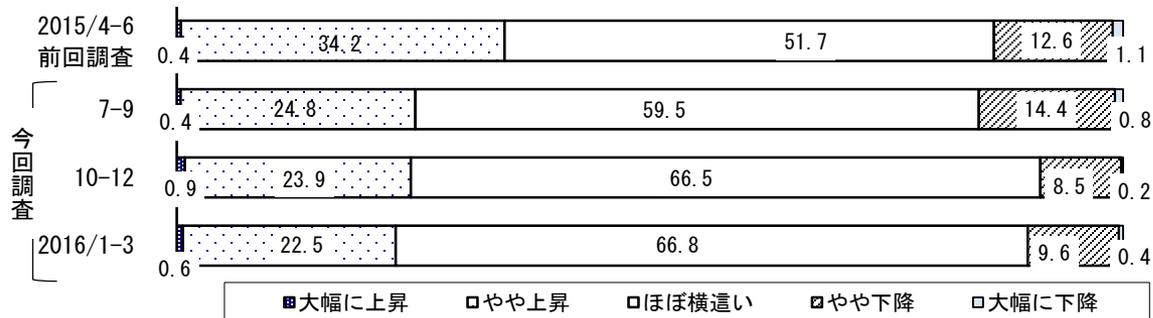
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,690社
- ▶ 調査時期：2015年8月18日～9月2日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：477社(有効回答率28.2%) (大企業：219社、中小企業：258社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	5	6	11	卸売業	25	59	84
繊維工業・製品	9	3	12	小売業	11	7	18
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	1	10	11
化学工業	26	13	39	建設業	20	21	41
鉄鋼	5	6	11	不動産業	8	10	18
非鉄金属・金属製品	8	17	25	運輸・通信業	7	22	29
一般機械器具	5	6	11	金融・保険業	13	0	13
電気機械器具	15	9	24	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	32	33	65
精密機械器具	3	4	7				
その他製造業	17	29	46				
計	98	96	194	計	121	162	283

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 景気回復に対し、慎重な見方強まる —



<足もと>

7～9月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が25.2%、「下降」と見る回答は15.3%。

この結果、B S I 値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は10.0と、前期（21.0）からプラス幅が縮小。前回調査時の7～9月期予測（25.4）より下方修正。

<先行き>

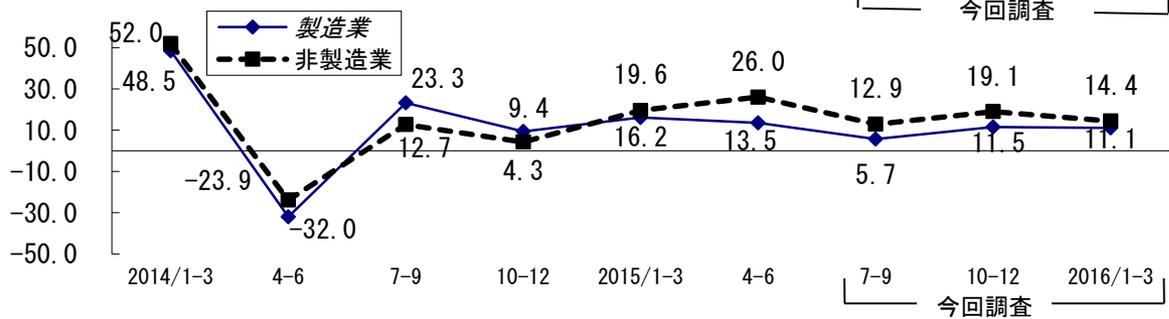
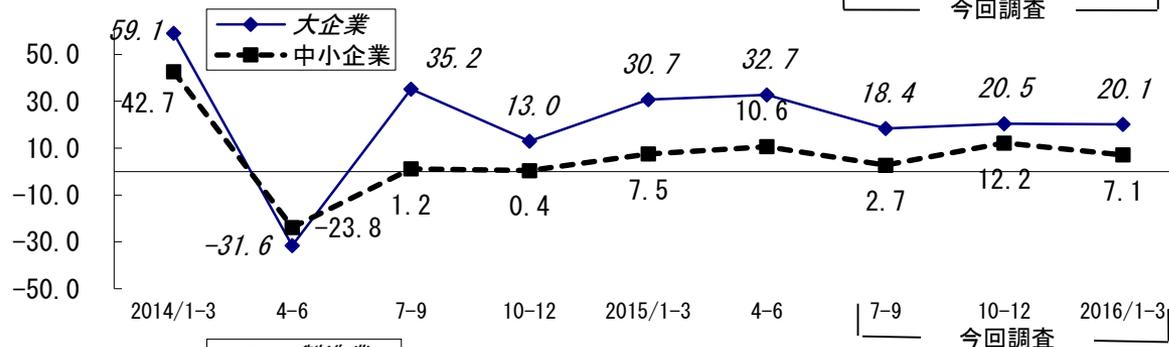
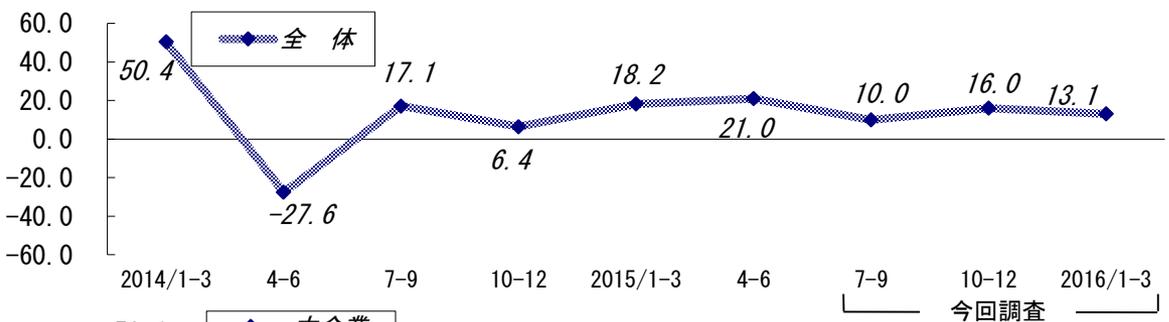
10～12月期のB S I 値は16.0、2016年1～3月期は13.1と、ほぼ横ばいで推移する見込み。

<規模別>

足もと（7～9月期）のB S I 値は、大企業（18.4）に比べ、中小企業（2.7）のプラス幅が小さく、企業規模により景気認識に差が見られる。

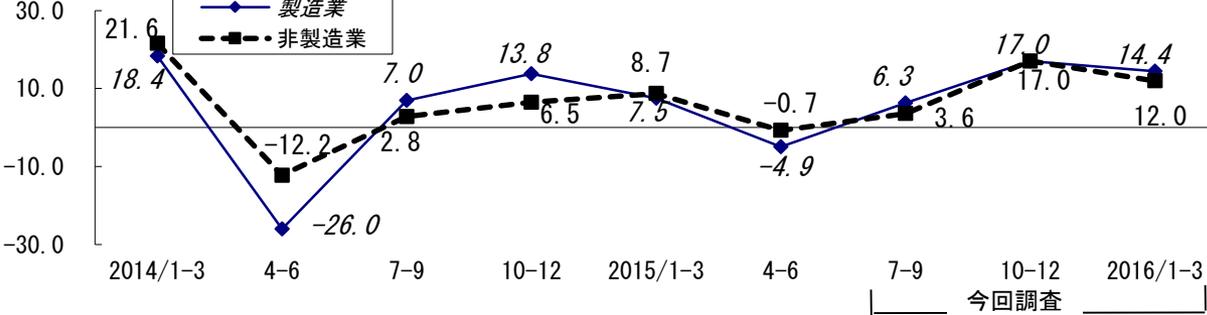
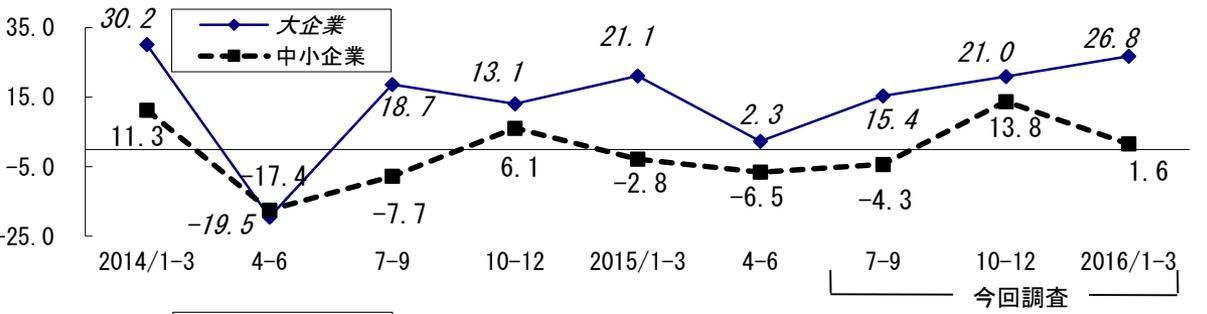
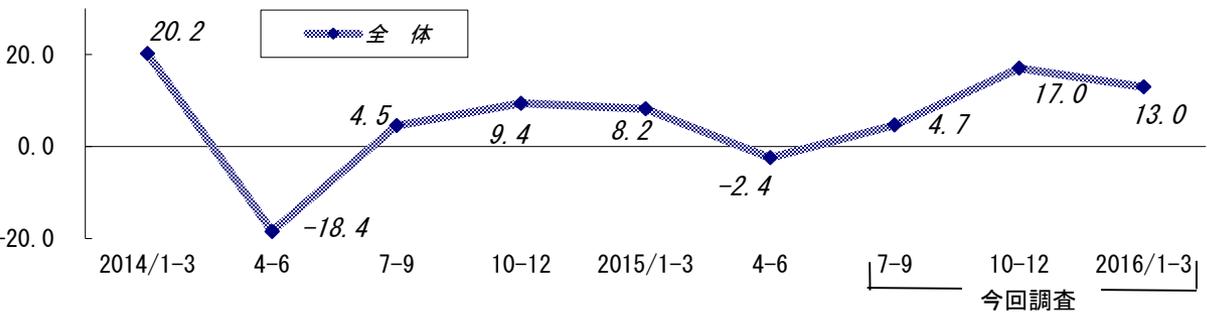
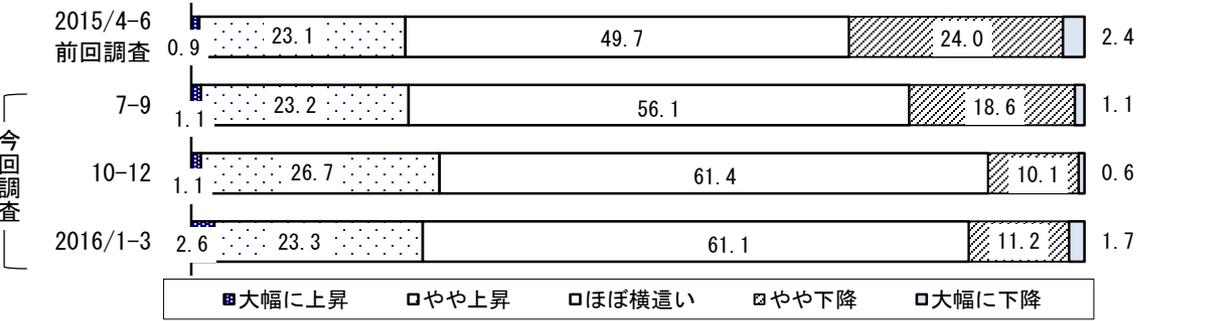
<業種別>

足もと（7～9月期）のB S I 値は、製造業（5.7）、非製造業（12.9）ともに、前期からプラス幅が縮小。



2. 自社業況 総合判断

— 前期から回復も、勢い欠く —



<足もと>

2015年7～9月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.3%、「下降」と見る回答は19.6%。

この結果、BSI値は4.7と、前期（-2.4）からプラス圏に回復したものの、前回調査時の7～9月期予測値（16.0）より下方修正。

<先行き>

10～12月期のBSI値は17.0、2016年1～3月期は13.0と、改善する見込み。

<規模別>

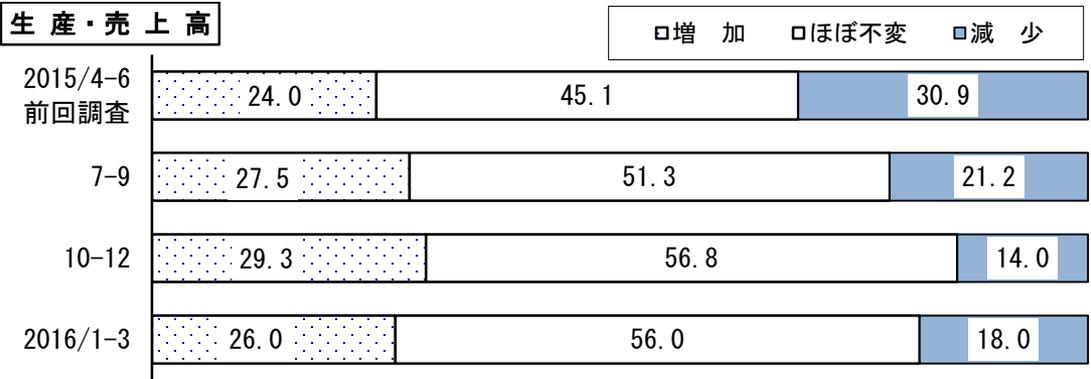
足もと（7～9月期）のBSI値は、大企業（15.4）は前期（2.3）からプラス幅が拡大する一方、中小企業（-4.3）は前期（-6.5）に引き続きマイナス圏となり、企業規模により業績改善に格差が見られる。

<業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、製造業（6.3）、非製造業（3.6）とも、プラス圏に転じる。

3. 自営業況 個別判断

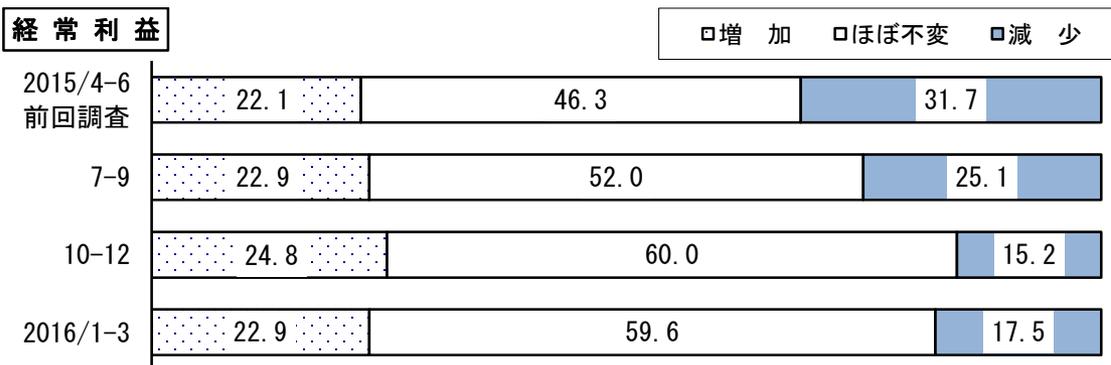
一 経常利益は厳しい、人手不足続く 一



<生産・売上高>

足もと（7～9月期）のBSI値（6.3）は、前期（-7.0）からプラス圏に回復。

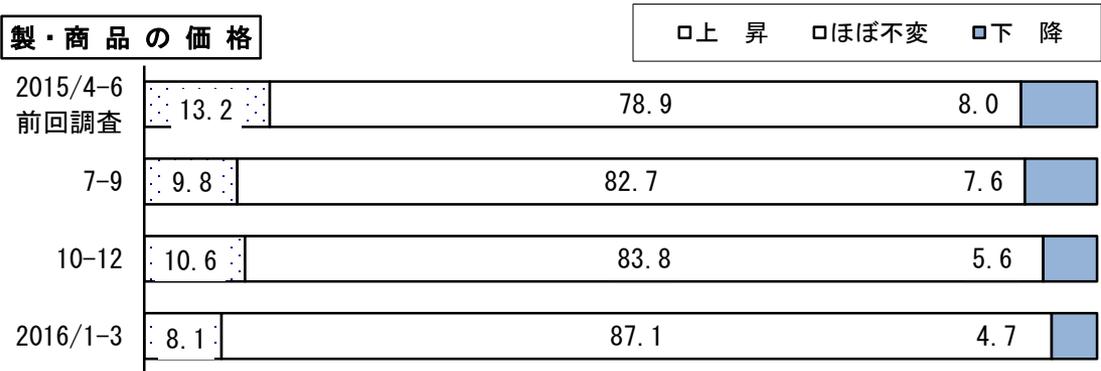
先行きについては、10～12月期（15.3）、2016年1～3月期（8.0）とプラス圏を維持する見込み。



<経常利益>

足もと（7～9月期）のBSI値（-2.1）は、前期（-9.6）に引き続きマイナス圏。

先行きについては、10～12月期（9.6）、2016年1～3月期（5.5）とプラス圏に回復する見込み。

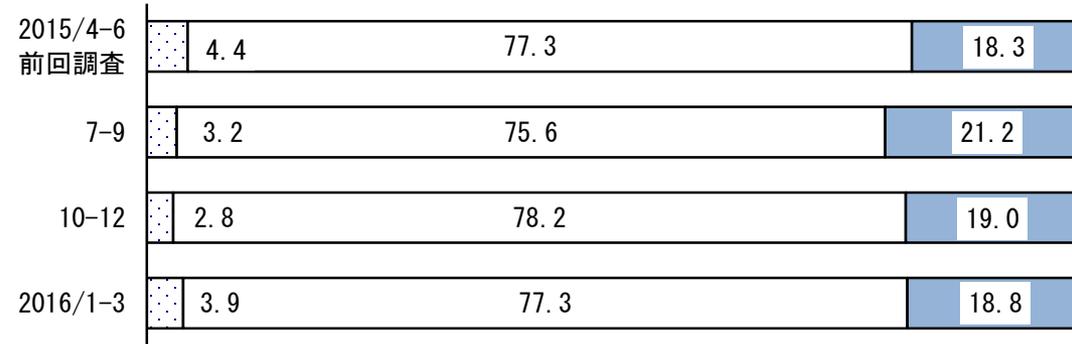


<製・商品の価格>

足もと、先行きともに全体の8割以上は「ほぼ不変」で推移。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



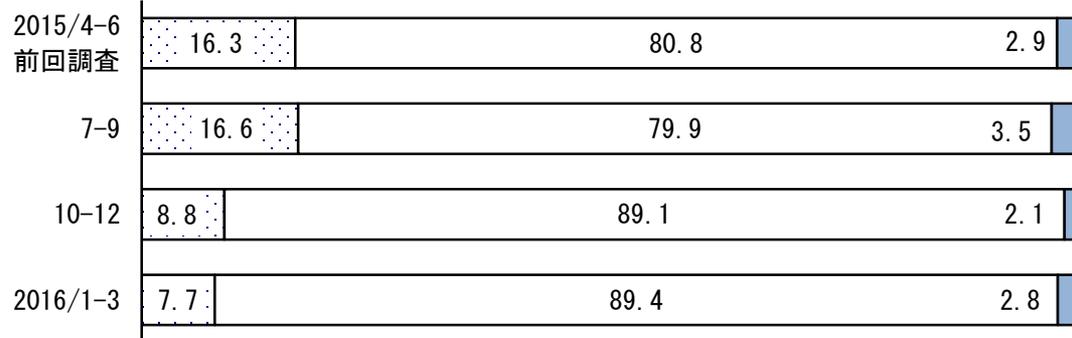
<雇用判断>

足もと（7～9月期）のBSI値（-18.0）は、前期（-14.0）からマイナス幅が拡大、さらに人手不足感が強まった。

先行きも、10～12月期（-16.2）、2016年1～3月期（-14.9）と引き続き不足感が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

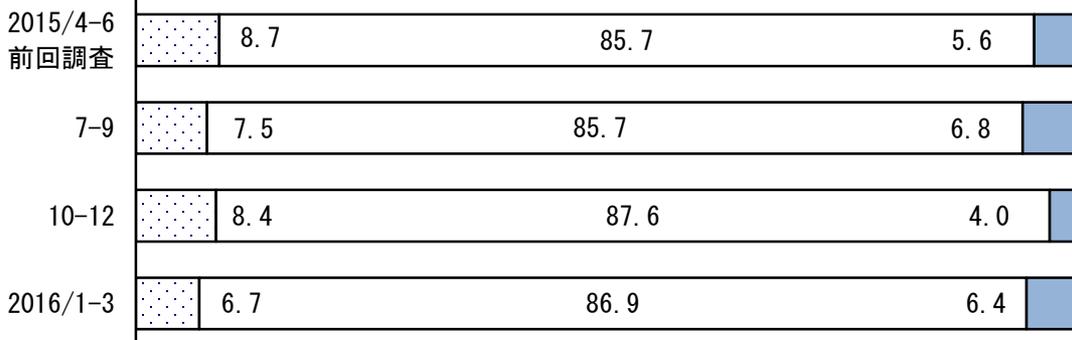


<製・商品在庫>

足もと（7～9月期）のBSI値は（13.1）と幾分過剰感があるが、10～12月期（6.7）、2016年1～3月期（4.9）と、先行き徐々に在庫調整が進む見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

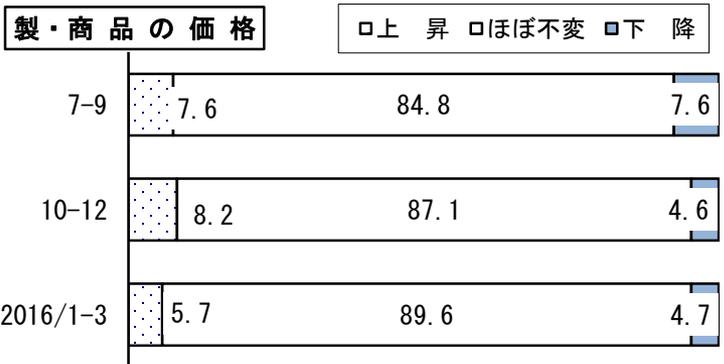
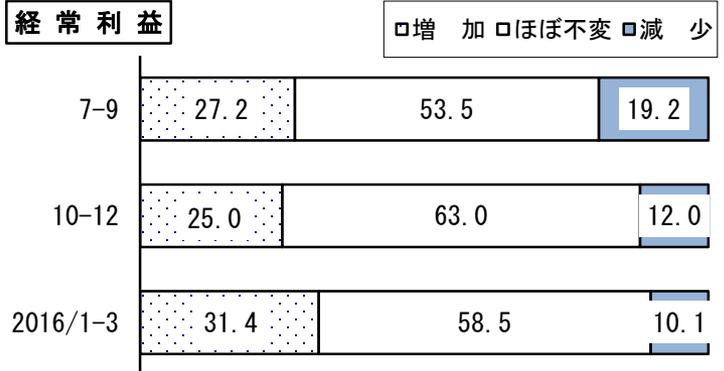
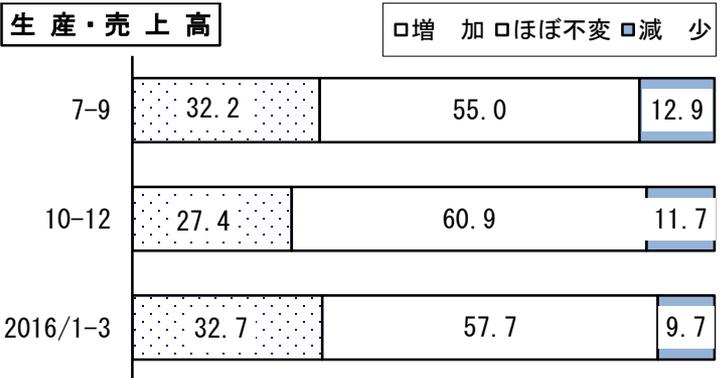


<資金繰り>

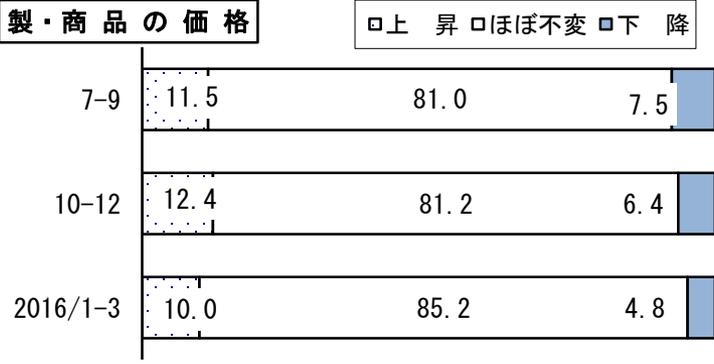
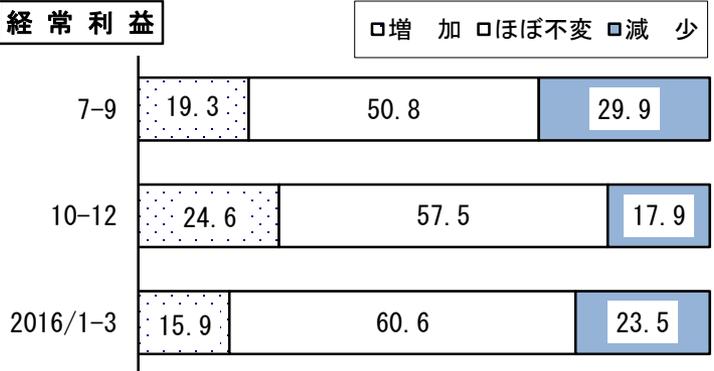
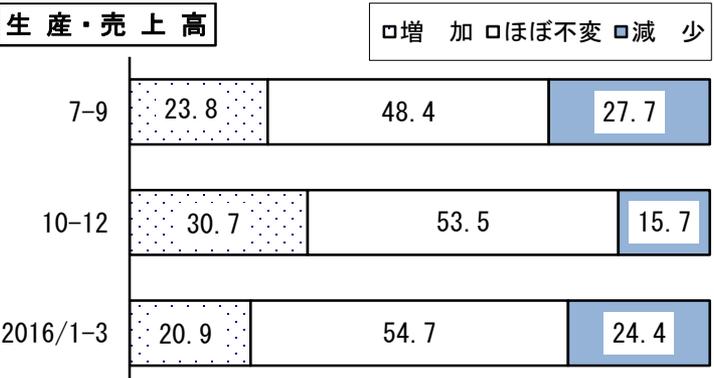
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割以上を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

足もと、大企業は、「増加」が「減少」を上回るのに対し、中小企業は、「減少」が「増加」を上回る。先行き10～12月期は、大企業、中小企業ともに好転。

<経常利益>

足もと、大企業は、「増加」が「減少」を上回るのに対し、中小企業は、「減少」が「増加」を上回る。先行き10～12月期は、大企業、中小企業ともに、好転。

<製・商品の価格>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割以上で推移。

大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

雇用判断

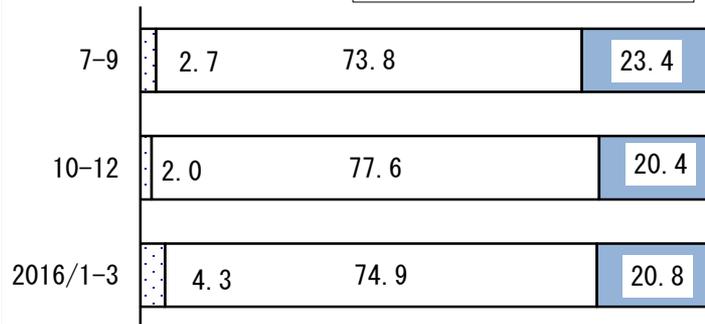
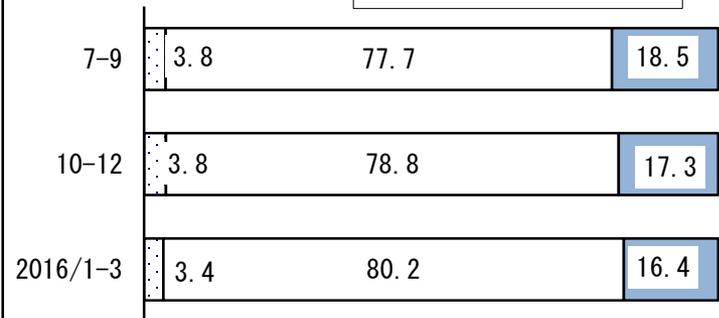
□過剩 □ほぼ適正 □不足

雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足

<雇用判断>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。中小企業の方が不足感が強い。



製・商品在庫

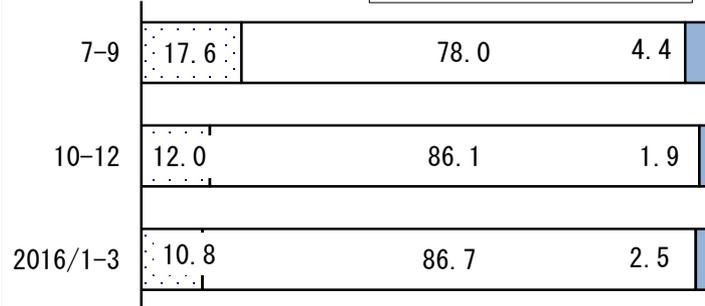
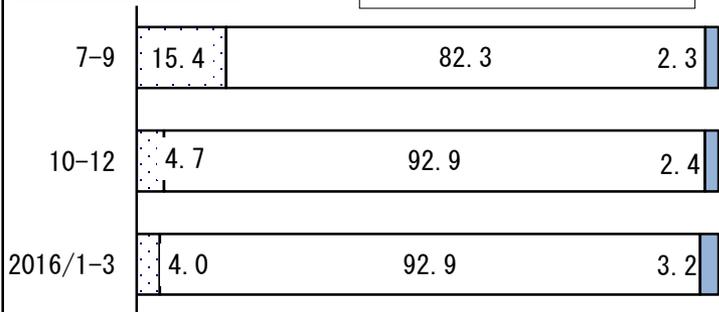
□過剩 □ほぼ適正 □不足

製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足

<製・商品在庫>

大企業、中小企業とも、足もとはやや過剰感が強い。先行きは調整が進む見込み。



資金繰り

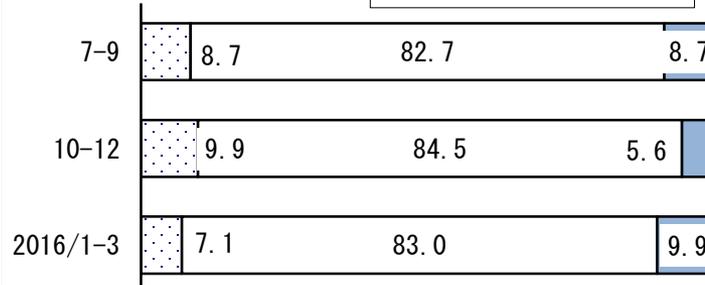
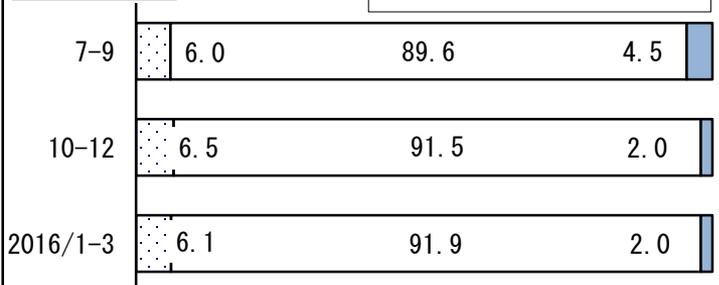
□改善 □ほぼ不変 □悪化

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

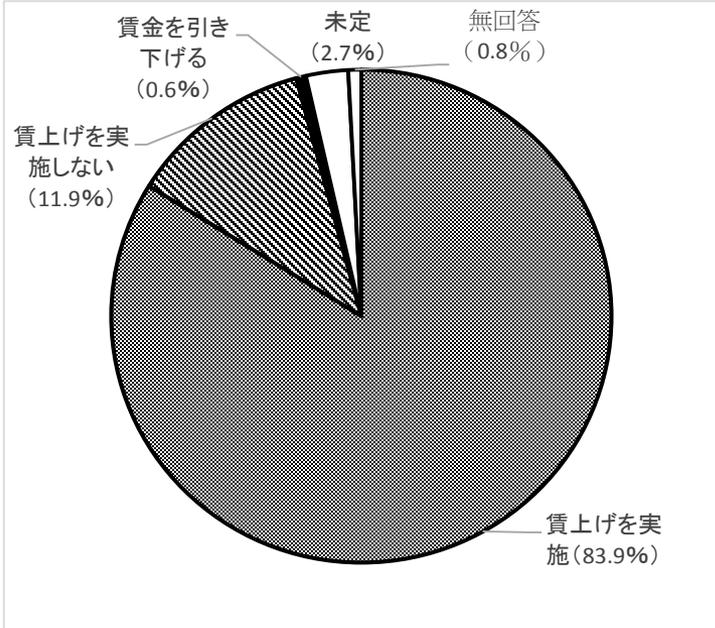
<資金繰り>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割以上で推移。ただ、大企業に比べ中小企業は、資金繰り悪化の割合が多い。



4. 賃金動向について

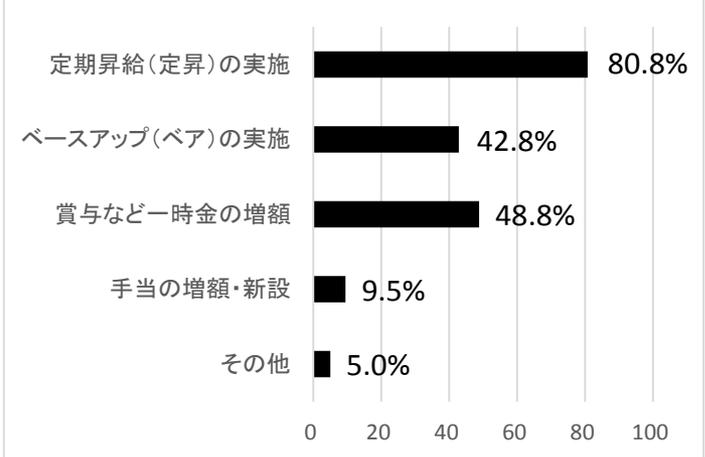
(1) 平成27年度の正社員の賃金動向 (単数回答)



		総計	賃上げを実施	賃上げを実施しない	賃金を引き下げる	未定	無回答
総計	件数	477	400	57	3	13	4
	構成比	100.0	83.9	11.9	0.6	2.7	0.8
大企業	件数	219	195	13	1	6	4
	構成比	45.9	89.0	5.9	0.5	2.7	1.8
中小企業	件数	258	205	44	2	7	0
	構成比	54.1	79.5	17.1	0.8	2.7	0.0
製造業	件数	194	172	12	2	6	2
	構成比	40.7	88.7	6.2	1.0	3.1	1.0
非製造業	件数	283	228	45	1	7	2
	構成比	59.3	80.6	15.9	0.4	2.5	0.7

平成27年度の正社員の賃金動向について尋ねたところ、全体の8割強(83.9%)の企業が、何らかの「賃上げを実施」すると回答。規模別では、大企業は9割近く、中小企業も8割近くが、賃上げを実施。

(2) 賃上げの内容 (複数回答)



		総計	定期昇給(定昇)の実施	ベースアップ(ベア)の実施	賞与など一時金の増額	手当の増額・新設	その他
総計	件数	400	323	171	195	38	20
	構成比	100.0	80.8	42.8	48.8	9.5	5.0
大企業	件数	195	158	107	88	22	14
	構成比	48.8	81.0	54.9	45.1	11.3	7.2
中小企業	件数	205	165	64	107	16	6
	構成比	51.3	80.5	31.2	52.2	7.8	2.9
製造業	件数	172	146	94	79	16	8
	構成比	43.0	84.9	54.7	45.9	9.3	4.7
非製造業	件数	228	177	77	116	22	12
	構成比	57.0	77.6	33.8	50.9	9.6	5.3

賃上げの内容は、「定期昇給」を実施する企業が約8割(80.8%)、「ベースアップ」を実施する企業が4割強(42.8%)。「ベースアップ」の実施状況を規模・業種別にみると、大企業(54.9%)、製造業(54.7%)は過半数を超えているのに対し、中小企業(31.2%)、非製造業(33.8%)は3割台前半。「賞与など一時金の増額」を実施した企業は約半数(48.8%)。

4. 賃金動向について

(3) 賃上げを実施する主たる理由 (単数回答)

		総計	業績が改善している(見込まれる)ため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	他社が賃上げを行うため	数年来、賃上げを見送っていたため	税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	政府による賃上げ要請があるため	その他	無回答
総計	件数	400	132	224	10	6	0	5	14	9
	構成比	100.0	33.0	56.0	2.5	1.5	0.0	1.3	3.5	2.3
大企業	件数	195	65	106	4	3	0	4	9	4
	構成比	48.8	33.3	54.4	2.1	1.5	0.0	2.1	4.6	2.1
中小企業	件数	205	67	118	6	3	0	1	5	5
	構成比	51.3	32.7	57.6	2.9	1.5	0.0	0.5	2.4	2.4
製造業	件数	172	63	90	6	1	0	5	5	2
	構成比	43.0	36.6	52.3	3.5	0.6	0.0	2.9	2.9	1.2
非製造業	件数	228	69	134	4	5	0	0	9	7
	構成比	57.0	30.3	58.8	1.8	2.2	0.0	0.0	3.9	3.1

賃上げを実施する主たる理由については、「人材の確保・定着やモチベーション向上のため」(56.0%)が最も多く、次に多いのが「業績が改善している(見込まれる)ため」(33.0%)。

(4) 非正規社員(パート、アルバイト等)の1年前と比べた時給の引上げ状況および引上げ額

■時給の引上げ状況 (単数回答)

		総計	時給を引き上げた	1年前と変わらず	時給を引き下げた	その他
総計	件数	341	176	149	1	15
	構成比	100.0	51.6	43.7	0.3	4.4
大企業	件数	167	83	77	0	7
	構成比	49.0	49.7	46.1	0.0	4.2
中小企業	件数	174	93	72	1	8
	構成比	51.0	53.4	41.4	0.6	4.6
製造業	件数	151	90	57	0	4
	構成比	44.3	59.6	37.7	0.0	2.6
非製造業	件数	190	86	92	1	11
	構成比	55.7	45.3	48.4	0.5	5.8

■時給の引上げ額 (単数回答)

		総計	50円未満	50円以上100円未満	100円以上
総計	件数	176	139	31	6
	構成比	100.0	79.0	17.6	3.4
大企業	件数	83	66	15	2
	構成比	47.2	79.5	18.1	2.4
中小企業	件数	93	73	16	4
	構成比	52.8	78.5	17.2	4.3
製造業	件数	90	77	13	0
	構成比	51.1	85.6	14.4	0.0
非製造業	件数	86	62	18	6
	構成比	48.9	72.1	20.9	7.0

非正規社員(パート、アルバイト等)の時給について尋ねたところ、全体の半数以上(51.6%)の企業が1年前と比べ「時給を引き上げた」と回答。時給の引き上げ幅は、「50円未満」(79.0%)が最も多く、「50円以上100円未満」(17.6%)、「100円以上」(3.4%)の順。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲6.7	▲44.8	▲38.6	▲51.7	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0

国内景気判断と自社業況判断の推移

